

## . 調査概要



## ．調査概要

### 1．調査の目的

改正動物愛護管理法の採決に際しての附帯決議では、動物取扱業の規制について、業者の実態等も含めその状況を的確に把握検討して、改正法の附則に定められた改正法施行後5年を目途とした見直しに適切に反映させることが求められている。更に「ペット動物に関する当面の方策について(平成11年12月17日 ペット動物の管理に関する関係省庁連絡会議)」においても、ペット動物の流通等に関する調査を行うなど実態の把握に努めることが要請されている。

このようなことから、本調査は、ペット動物の流通経路や流通販売業者の実態等に関する調査を行い、施行5年後の見直しに向けた対応方策等の検討のために必要な情報等の収集蓄積を図っていくことを目的とする。

### 2．調査の内容

動物取扱業に関する資料などをもとに、動物生体販売業者数を把握した。また、流通過程を生産者、オークション市場(せり市)、仲介業者、小売業等の構成要素に分類し、各構成要素の規模、流通経路等を調査した。

アンケート調査の結果を集計するとともに、検討委員会の意見やヒアリング結果などを参考に分析した。

### 3．調査方法

調査は、検討委員会、アンケート調査、ヒアリング調査、文献調査を実施した。

<平成13年度 犬・猫調査>

(1) 検討委員会の設置・開催(1回)

1) 日時:平成13年12月18日

2) 参加者一覧

所属		氏名
小暮動物病院	院長	小暮 規夫
(株)野生社	代表取締役	原田 隆
全国ペット小売業協会	専務理事	太田 勝典
神奈川県 動物保護センター	副技官	渋谷 世司
環境省 自然環境局総務課 動物愛護管理室	室長補佐	岡部 久
環境省 自然環境局総務課 動物愛護管理室	主査	井上 聡
環境省 自然環境局総務課 動物愛護管理室	専門員	山口 安夫
(社)日本リサーチ総合研究所	主任研究員	小林 誠一
(社)日本リサーチ総合研究所	研究員	河野 敏

( 2 ) アンケート調査

- 1 ) 調査対象：全国の届出動物取扱業者 4,014 件
- 2 ) 調査方法：郵送によるアンケート調査
- 3 ) 調査実施時期：平成 14 年 1 月 18 日～2 月 8 日
- 4 ) 回収状況：有効回収票 1,397 件（有効回収率 34.8%）
- 5 ) 集計・分析：コンピューターによる単純集計およびクロス集計

( 3 ) ヒアリング調査

- 1 ) 調査対象：ブリーダー、卸売専門業者、小売専門業者、せり市（オークション市場）業務複合型業者
- 2 ) 調査方法：各アンケート調査記入者及びアンケート対象外事業者の代表者に対して、以下の項目について電話ヒアリング（35 件）と現地ヒアリング（4 件）を実施した。

流通過程の実態

販売日令

入手先、販売先

経営形態

インターネット取引の実態

輸出入の実態

飼い方、病気や健康に関する情報のインプットとアウトプット

「動物の愛護及び管理に関する法律」改正による変化・影響

- 3 ) 調査実施時期：平成 14 年 2 月～3 月
- 4 ) とりまとめ：ヒアリング結果は簡潔に要約した上、アンケート調査の分析、報告に反映した。

( 4 ) 文献等による調査

1 ) 主な利用文献

- 『ペットデータ年鑑 2002』（野生社）
- 『ペットデータ年鑑&ペット産業 25 年史』（野生社）
- 『愛犬の友』（誠文堂新光社）
- 『ドッグ・ワールド』（成美堂出版）
- 『動物取扱主任者講習会テキスト』（神奈川県衛生部生活衛生課）

2 ) 主な利用 H P

yaseisha.com (<http://www.asahi-net.or.jp/~is4t-hrd/>)

社団法人日本動物福祉協会 (<http://www.corcocu.co.jp/JAWS/index.html>) 等

<平成 14 年度 哺乳類（犬・猫を除く）、鳥類、爬虫類の調査>

( 5 ) 検討委員会の設置・開催（ 3 回）

- 1 ) 日時：平成 14 年 9 月 18 日（第一回）  
平成 14 年 11 月 26 日（第二回）  
平成 15 年 3 月 5 日（第三回）

2 ) 参加者一覧

所属	氏名
全国ペット小売業協会 株式会社 野生社 株式会社 エムピージェー 株式会社 誠文堂新光社	副会長 代表取締役 米山 由男 原田 隆 富水 明 磯崎 哲也
環境省 自然環境局総務課 動物愛護管理室 環境省 自然環境局総務課 動物愛護管理室	室長補佐 主査 岡部 久 井上 聡
( 社 ) 日本リサーチ総合研究所 主任研究員 ( 社 ) 日本リサーチ総合研究所 副主任研究員	小林 誠一 松村 憲仁

( 6 ) アンケート調査

- 1 ) 調査対象：全国の届出動物取扱業者で、13 年度調査の回答で犬・猫を除く哺乳類、鳥類、爬虫類の取扱のあった 601 業者
- 2 ) 調査方法：郵送によるアンケート調査
- 3 ) 調査実施時期：平成 14 年 10 月 18 日～11 月 28 日
- 4 ) 回収状況：有効回収票 324 件（有効回収率 53.9%）
- 5 ) 集計・分析：コンピューターによる単純集計およびクロス集計

( 7 ) ヒアリング調査

- 1 ) 調査対象：輸入卸売業者、卸・小売業者、小売専門業者
- 2 ) 調査方法：各アンケート調査記入者及びアンケート対象外事業者の代表者に対して、以下の項目について電話ヒアリング（ 34 件）と現地ヒアリング（ 6 件）を実施した。  
  - 輸出入の実態
  - 流通過程の実態
  - インターネット取引の実態
  - その他

3) 調査実施時期：平成 14 年 12 月～平成 15 年 3 月

4) とりまとめ：ヒアリング結果はアンケート調査の分析、報告に反映した。

( 8 ) 文献等による調査

・主な利用文献

『ペットデータ年鑑 2002』( 野生社 )

『ペットデータ年鑑&ペット産業 25 年史』( 野生社 )

『まんまる 2002Vol.2』( 誠文堂新光社 )

『ビバリウムガイド 18』( マリン企画 )

『アニファ 9 月号』( スタジオ・エス )

『輸入動物及び媒介動物由来人獣共通感染症の防疫対策に関する総合的研究  
平成 11 年度研究成果報告書』( 東京大学大学院農学生命科学研究科 )